

## 6. その他

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 事業番号

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	議員報酬等支給事務	所属部	議会事務局	所属課	
-------	-----------	-----	-------	-----	--

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地方自治法で規定されているものであり、見直しの対象となりにくい。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	----------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 報酬や政務活動費は、議員が議会活動及び政務活動を適正に行うために必要な経費を、条例に基づき支給するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方自治法で規定されているものであり、市が行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方自治法で規定されているものであり、対象や意図の拡大・縮小については、第三者機関への諮問などが必要となっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 支出にあたってのチェック体制の強化や事務手順の見直し、根拠資料の確認の徹底などの事務改善を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の性質上、類似事業との統廃合や連携は考えられない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 議員活動が困難となり、最終的に議会が機能しなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 効率性の追求に馴染まない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務については、財務会計システム等を効率的に使用している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担に馴染まない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 個々の議員活動を支えている業務であり、削減は難しい。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 地方自治法で規定されているものであり、見直しの対象となりにくい。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地方自治法で規定されているものであり、見直しの対象となりにくい。																						

(5)今後の事業の方向性

本事業については、制度改正等が行われたい限り、継続していく。

事務事業名	議会事務		所属部	議会事務局			課長名	川瀬 成樹					
政策名	その他		所属課				担当者名	板谷 千春					
施策名	その他		係名	庶務調査係			連絡先	内線3321					
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	昭和15 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方自治法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市議会事務局諸規定										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 議会運営を円滑に行うために必要な経費の支出及び議員派遣、議員研修を実施するほか、議員の調査権に基づく各市への調査事務を行うとともに他市議会からの調査に対応する。	②平成30年度の実績(事業活動)	クラウドシステム活用のための事務や、市民との意見交換会開催のための事務を進めた。改選に伴い、退職議員にかかる庶務、新人議員対象の研修会の実施等、新体制を整えた。7月に死亡退職した議員について9月に追悼決議を行った。常任委員会の行政視察を実施した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市議会	ア	議会開催日数(会期)	日	107	104	102	94	97
	イ	市民との意見交換会開催回数	回	4	2	2	2	2
	ウ	議員の調査権に基づく調査件数	回	112	131	118	95	120
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市議会の会議を、運営面・環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動及び市民からの意見聴取、対外的活動がより円滑に進むよう補助する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	立川市議会議員定数	人	28	28	28	28	28
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	一般質問者数	人	77	80	82	80	85
	イ	意見書提出数	件	14	11	15	4	20
	ウ	文書質問	件	2	1	1	0	1
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円							
項目			都支支出金	千円							
賃金	7		地方債	千円							
報償費	279		その他	千円	45	73	0	0	0	59	
旅費	2,745		一般財源	千円	9,983	10,054	9,346	8,570	9,183	12,553	
交際費	718		事業費計(A)	千円	10,028	10,127	9,346	8,570	9,183	12,612	
需用費	1,223		予算額(B)	千円	16,774	11,893	11,337	11,845	11,884	-	
役務費	590		執行率(A)/(B)	%	59.8%	85.2%	82.4%	72.4%	77.3%	-	
委託料	33		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.06 1.90 0.00	4.10 0.95 0.00	3.50 1.40 0.00	3.60 1.00	4.00 1.00	4.85
使用料及び賃借料	2,202		正規職員分	千円	36,540	36,900	31,500	32,400	36,000	43,650	
負担金補助及び交付金	1,386	再任用・嘱託・臨時等	千円	6,650	3,325	4,900	3,500	3,500	0		
		人件費計(C)	千円	43,190	40,225	36,400	35,900	39,500	43,650		
		④総事業費(A)+(C)	千円	53,218	50,352	45,746	44,470	48,683	56,262		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和15年の市制施行、市議会設置に伴い事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	議会改革の推進が求められるなか、平成26年度に議会基本条例を制定し、30年度からは、条例の検証を行っている。現在、議会運営の効率化や市民の議会への関心を高めることが課題となっている。また、政策法務機能補助など議会事務局の機能強化も必要となってい
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議員からは、クラウド文書共有システムの活用について評価を得ているが、そのほかに議場設備充実などの要望も出ている。市民からは、意見を述べる意見交換会の場はありがたいとの意見が寄せられている。

事務事業名	議会事務	所属部	議会事務局	所属課	
-------	------	-----	-------	-----	--

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 議会運営については、地方自治法や条例等で規定されているが、その外の部分については、議会運営委員会や代表者会議での協議を経て進めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 クラウドシステムの活用により紙資料の削減及び情報提供の効率化に取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 円滑な議会運営を図ることにより、市民の代表としての意見を市政に反映させ、住民福祉の向上に寄与する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 議会については、地方自治法や条例等で規定されており、普通地方公共団体に置くものとなっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 議会運営については、地方自治法や条例等で規定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 議会運営については、地方自治法や条例等で規定されている。成果の向上については事業の中で検討していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 議会運営については、地方自治法や条例等で規定されている。議会の独立性を保つためにも類似事業との統廃合や連携は考えられない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 議会運営については、地方自治法や条例等で規定されており、事業の廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務の見直しなどにより事業費の精査を進めたが、経常的に必要な経費が多く、これ以上の見直しは困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 嘱託職員や臨時職員を導入し、業務を移すことにより正規職員を減員してきた。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 議会事務経費については、受益者負担の考え方はなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	議会基本条例に基づく議会改革を進めるため、クラウドシステムの活用や、議員研修の充実、市民との意見交換会に議員主導で取り組んでもらうなど、取り組みを進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 議会運営については、地方自治法や条例等で規定されているが、その外の部分については、議会運営委員会や代表者会議での協議を経て進めていく。また、一層の議会改革を進めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 議会改革の視点の一つとして議員の政策提案能力の向上が挙げられるが、事務局に法務に精通した職員がおらず、調査担当も併任であることから支援体制が整っていない。																						
(5)今後の事業の方向性 議会改革を進め、より開かれた議会を実現させるため、ホームページなどでの議会活動の報告、議員の調査活動の支援、市民からの意見を聴取する機会を設けるサポートをしていく。また、クラウド文書共有システムの活用を推進する。																							

事務事業名	会議録作成事務		所属部	議会事務局		課長名	川瀬 成樹						
政策名	その他		所属課			担当者名	山口 浩士						
施策名	その他		係名	議事係		連絡先	3327						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方自治法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市議会における各会議の会議録を調整し、公開する。	②平成30年度の実績(事業活動)	会議録の冊子の作成と、インターネットでの配信により、会議の記録を公開した。議員用にクラウドシステムへも掲載。引き続き、速記業務と印刷業務を一体的に契約し、事務の効率化、会議録の公開日程の短縮、記載内容の正確さの向上に努めた。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市議会及び関係者	ア	会議録の年間総ページ数	頁	5,399	5,351	5,048	5,153	4,591
	イ	年間の会議録総発行部数	部	1,502	1,138	1,086	1,190	1,216
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 法及び規則に基づき議事の内容を正確に記録した上で製本し、関係機関等に送付するとともに、迅速に公開することでより開かれた議会を目指す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	本会議録印刷部数	部	30	30	30	30	30
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	定例会閉会后、会議録として完成するまでの平均	日	58	58	61	57	69
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円						
議会会議録作成業務委託料	7,064		都支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	7,357	6,898	6,806	7,118	7,064	9,074
			事業費計(A)	千円	7,357	6,898	6,806	7,118	7,064	9,074
			予算額(B)	千円	10,048	8,465	8,461	8,332	7,825	-
			執行率(A)/(B)	%	73.2%	81.5%	80.4%	85.4%	90.3%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.98 0.00 0.00	0.68 0.05 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00
			正規職員分	千円	8,820	6,120	5,670	5,670	5,670	5,670
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	8,820	6,295	5,670	5,670	5,670	5,670
			④総事業費(A)+(C)	千円	16,177	13,193	12,476	12,788	12,734	14,744

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	法に基づき作成が義務付けられている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	会議録の迅速な公開を求める意見がある。平成22年度より、会議録が公開されるまでの間、インターネット議会中継を録画配信することにより、市民は会議の内容を知ることができるようになった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民及び議会から会議録の迅速な公開を求める意見がある。

事務事業名	会議録作成事務	所属部	議会事務局	所属課	
-------	---------	-----	-------	-----	--

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 法により作成が義務付けられた業務であるが、今後より迅速に、かつ正確な記録の作成が求められる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 これまで事務局内での確認作業を2名1組で行っていたが、その作業後に次長、局長も確認を行うこととし、会議録の記載内容の正確さの向上に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法により作成が義務付けられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法により市が作成するよう義務付けられている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 正確性と迅速性が求められる事業であり、費用対効果の面からも現状維持が妥当である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法に基づき作成するものであり、議会独自の形式によっているため、類似事業との統廃合は考えられない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法に反することとなるうえ、市民に対して会議内容の情報提供ができなくなり、より開かれた議会とは逆行する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 他自治体と比較しても、事業費は適切である。電磁的記録媒体の導入や校正作業の見直しにより、事務の効率化を図るとともに、より正確で迅速な記録の作成が可能になっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に業務の主要部分を外部に委託しており、正規職員の人員を削減している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法で市による作成が義務付けられており、受益者負担の考え方は馴染まない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	2回行っていた業者による校正作業のうち、1回を事務局が行うことで、より迅速な会議録の作成を行っている。初稿を庁内羅針盤と議会クラウドに掲載して発言者に内容の確認を依頼するとともに、事務局内での確認フローも見直し、記録内容の正確性が向上した。速記業者と印刷業者を一体で契約することにより、より迅速で正確な記録の作成が可能になっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 法により作成が義務付けられた業務であるが、今後より迅速に、かつ正確な記録の作成が求められる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 業務水準を維持したまま経費の削減を図ることができるか研究が必要。																						
(5) 今後の事業の方向性 今後、速記に代わる手法を検討し、費用の削減を図る。																							

Table with columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Opinion and environment table with columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか、法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？



事務事業名	議会報発行事務	所属部	議会事務局	所属課	
-------	---------	-----	-------	-----	--

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 議会報研修会の講師から、簡潔な文体・レイアウトなどについて、アドバイスを受けた。他市議会報や広報などを参考に、より見やすい紙面構成を考えている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 議案の賛否欄を整理し、見やすくわかりやすい表になるよう修正した。また、決算時は市の歳出入を円グラフで示し、目で見て概要がつかめるよう、工夫した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 議会活動を広く市民に周知するために、有効な手段のひとつとなっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 議会活動を市民に周知することは議会の重要な責務であり、公平性に注意しつつ迅速な発行を行うために直営で行うべきである。配布及び声の議会報印刷・配布については委託を実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 情報を公平に届ける必要があることから、対象を拡大・縮小することは考えられず、見直しの対象にならない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) インターネットを閲覧する人は増加しており、多くの情報を載せているので、紙面から詳細なページへと読者を誘導することは有効と考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業として「広報たちかわ」があるが、発行時期、回数、掲載内容の違いから、議会の独立性を保つことが必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) インターネットなどで自ら議会情報を収集する人以外は、議会活動を知る手段のほとんどが失われてしまい、広く議会活動を周知することができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 経費を削減すると、議会活動を知る手段としての効力が減少し、インターネットなどで情報収集しない市民に対し、広く議会活動を周知することができなくなる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公平性と迅速性を考えると編集についての外部委託という手法は考えにくい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全戸配布をしており、全市民を対象としている。また市民の代表である議会の活動を市民に周知する手段であり、受益者負担には馴染まない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	他市議会報等を参考にし、一般質問欄を読みやすいように大きく、かつ横書きに変更した。 また、行政視察の記事には各委員長のコメントを掲載するなど、読者に伝わりやすく、親しみやすい紙面づくりができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 若い世代にも親しみやすい、横書き紙面を基本とする。読みやすくするため、紙面を簡潔にし、ホームページの詳細情報へ誘導を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 横書き紙面にふさわしい、雑誌同様の左開きにする。紙面にQRコードを掲載し、ホームページの詳細情報へ誘導を図る。																						
(5) 今後の事業の方向性 議会に関心のない方々にも、議会及び議会便りに興味を持っていただけるよう、今後も他の情報媒体等を研究し改善していく。市民にとって、より親しみやすく読みやすい紙面づくりを目指す。議員が編集に関わるかどうかは、議員間の議論を待つ。																							

事務事業名	情報提供事業		所属部	議会事務局			課長名	川瀬 成樹					
政策名	その他		所属課				担当者名	山口 浩士					
施策名	その他		係名	議事係			連絡先	内線3327					
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成15 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 定例会・臨時会の日程・議案等や会議結果、本会議・委員会の会議録をインターネットを通じて公開し、広く市民や職員に情報提供を行う。平成22年12月定例会からは本会議について、平成26年度には常任委員会と特別委員会について、インターネット中継と録画配信を開始し、会議の様相を伝えている。	②平成30年度の実績(事業活動)	本会議のインターネット中継をスマートフォン等でも視聴できるようにし、平成26年度末より常任委員会等についても配信を始め、継続した。会議録検索システム及び、本会議や常任委員会等のインターネットによる議会中継を実施した。また、市議会ホームページに会議日程等を掲載した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、議員、市職員	ア	本会議開催日数	日	25	25	25	26	24
	イ	委員会開催日数	日	57	36	43	34	43
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 定例会等の会議のお知らせや会議結果、議事録をインターネット上で公開し、市民への情報公開を進め、より開かれた議会を推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	会議録検索システムへのアクセス件数	件	12,042	9,268	8,535	8,846	9,258
	イ	議会中継へのアクセス件数	件	15,413	17,453	17,204	17,867	29,851
	ウ	市議会ホームページへのアクセス件数	件					
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
会議録検索システム管理業務委託料	1,019		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
会議録検索システムデータ作成委託料	942		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
議会映像・音声配信業務委託料	1,702		一般財源	千円	4,063	3,830	3,774	3,846	3,662	4,143	
			事業費計(A)	千円	4,063	3,830	3,774	3,846	3,662	4,143	
			予算額(B)	千円	4,240	3,928	3,971	3,971	3,971	-	
			執行率(A)/(B)	%	95.8%	97.5%	95.0%	96.9%	92.2%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.58 0.05 0.00	0.67 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72	0.72
			正規職員分	千円	5,220	6,030	6,480	6,480	6,480	6,480	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	175	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	5,395	6,030	6,480	6,480	6,480	6,480		
		④総事業費(A)+(C)	千円	9,458	9,860	10,254	10,326	10,142	10,623		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成15年度にそれまで冊子のみで配付していた会議録を、インターネットで公開することにより、開かれた議会を推進した。また、項目による検索も可能になった。また、平成26年度の市ホームページのリニューアルに伴い市議会のページを充実させ、掲載情報を拡大した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	インターネットの普及により、各自治体でもインターネットによる議会中継や会議録の公開が進んでいる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	開かれた議会、情報公開の推進を求める声がある。また、スマートフォンの普及により、スマートフォンでの情報閲覧環境の充実が求められている。

事務事業名	情報提供事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	--------	-----	-------	-----	--

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 議会、市政への市民の関心を高めるためにも、議会、議員に関する情報の提供をより充実させる必要がある。インターネット配信についての周知が不足しているため、さらなる周知を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ツイッターや議会報によりインターネット配信の案内を随時行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 議会、議員に関する情報を市民に提供することにより、開かれた議会を推進する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 会議録検索システム運用等、すでに一部委託を行っている。インターネット中継等は施設管理と一体で行う必要があり、全部委託は考え難い。現状では市が実施するのが妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 即時性、費用対効果の面からも、現時点では他の手段は見当たらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 開かれた議会を推進するための事業であり、廃止・休止はそれと逆行する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 他自治体と比較しても同等の事業費であることから、事業費は適切であると考えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 議会中継、会議録検索システムの主要部分は、既に業者委託を実施しており、正規職員の業務量は必要最小限にとどめている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 開かれた議会の推進のため、情報提供のひとつの手段として実施しており、インターネット環境のない市民は利用できないが、より広範囲な市民を対象としている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	議会、議員に関する情報を提供することにより、開かれた議会を推進し、市民の議会・市政への関心を高めることに貢献している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 議会、市政への市民の関心を高めるためにも、議会、議員に関する情報の提供をより充実させる必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 HPやインターネット配信について、さらなる周知を行うとともに、HP掲載情報の充実を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 インターネットによる議会中継の安定運用を図る必要がある。																							

事務事業名	平和首長会議		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	その他		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	38
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成30 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成30年1月1日に加盟した平和首長会議に引き続き加盟し、平和活動の周知に取り組む。	②平成30年度の実績(事業活動)	終戦記念日における黙とうの実施を市民に呼び掛けるとともに、職員が実施した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	参加自治体数(3月1日時点)					1732	1732
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 平和活動への認識を深め、活動への参加を促す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民人口					183,822	183,000
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の平和への機運が高まる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア							
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円										
項目			財源内訳	都支出金	千円										
負担金		2		地方債	千円										
				その他	千円										
				一般財源	千円						2		2		
				事業費計(A)	千円	0	0	0	0	2	2	2	2		
			予算額(B)	千円					2			-			
			執行率(A)/(B)	%					100.0%			-			
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
				正規職員分	千円	0	0	0	0	270			270		
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0			0		
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	270			270			
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	272			272			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平和活動を推進するため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	加入団体数は増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会では加入すべきとの意見があった。

事務事業名	平和首長会議	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 なし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 なし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
----------------------------	----------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の平和事業のスタンスを表明している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地方自治体が対象である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 見直す必要性はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全国の自治体をはじめ、海外の自治体も参加していることから適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 議会や団体から加入の要望が強い。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 費用は会費のみである。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小の業務量で事務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平和事業の一環として取り組んでいく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 なし	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 なし																						

(5) 今後の事業の方向性

平和事業の一環として取り組んでいく。

事務事業名	私立専修学校等指導監督		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	その他		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	8	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校教育法、私立学校法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		各種学校規程										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 専修学校・各種学校の指導・監督を行う。主に各校からの各種届出を受け付けるほか、文部科学省や東京都私学部からの通知の配布や調査を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	各種届出等の受理を行った。また、国や都からの通知等を迅速に通知し情報を周知した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 私立専修学校、各種学校	ア	届出件数	件	14	11	12	9	7	7
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 指導監督により適正な学校運営を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	私立専修学校、各種学校	校	10	10	8	8	8	8
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 私立学校の安定運営。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	指導監督数(調査・照会等)	件	142	97	105	75	83	80
	イ	指導監督数(通知)	件	198	207	263	246	282	282
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
項目			都支出金	千円	18	18	16	11	17	20									
消耗品費	9		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
郵便料	8		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
			事業費計(A)	千円	18	18	16	11	17	20									
			予算額(B)	千円	22	22	20	20	20	—									
		執行率(A)/(B)	%	81.8%	81.8%	80.0%	55.0%	85.0%	—										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26	0.00	0.00	0.36	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00
			正規職員分	千円	2,340	3,240	3,690	3,690	3,690	3,690									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	2,340	3,240	3,690	3,690	3,690	3,690										
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,358	3,258	3,706	3,701	3,707	3,710										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	学校教育法 昭和50年7月11日 法律第59号により開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市内の専修学校は増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	私立専修学校等指導監督	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定受託事務であるため、市の施策とは別に実施する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定受託事務のため、対象や意図は決まってお見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事務性格上、成果向上は求められていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業等はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法定受託事務であるため、廃止できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 臨時職員等に事務作業の一部を任せられることが考えられるが、事務量が少ないため非効率。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法定受託事務のため、外部委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担は公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は、①各校からの届・申請等を円滑・適正に処理すること②文科省・東京都の通知・調査等を円滑・適正に実施すること③機会を得て各校の健全な経営及び生徒の利益確保に努めることを主な目的としているが、左記①～④について、適正な水準で達成したと考える。次年度以降においても、適正な事業実施に努めていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 法定受託事務であり、改革はなじまない。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 定められた事務手続きを適正に実施する。																						

(5)今後の事業の方向性

市内の専修各種学校が増加傾向にある。今後も指導監督事務に適正に取り組んでいく。

事務事業名	基地対策事務		所属部	総合政策部			課長名	大塚 正也					
政策名	その他		所属課	企画政策課			担当者名	柳下 直也					
施策名	その他		係名	主査			連絡先	2691					
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	10	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 基地周辺等はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。	②平成30年度の実績(事業活動)	横田基地に関しては、東京都及び基地周辺5市1町で、立川基地に関しては周辺8市連絡会で要請活動を行う等、市民の生活環境確保に取り組んだ							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 特に横田飛行場及び立川飛行場周辺及び飛行コース直下の住民	ア	市民	人	179,090	179,796	181,544	182,658	183,822	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 基地周辺等の住民が感じている、騒音や事故等の不安が軽減し、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を進める。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	苦情対応件数	件	63	67	69	77	62	
	イ	横田基地5市1町会議開催数	回	5	7	5	5	6	5
	ウ	立川飛行場周辺自治体連絡会開催数	回	3	3	2	1	2	2
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が安心して暮らしていくことができる環境づくりに寄与する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	口頭を含む要請件数		95	95	118	126	115	
	イ	砂川学習館の航空機騒音		52.4 (64.3)	51.9 (63.8)	51.5 (63.2)	51.9 (63.7)	51.2 (63.2)	
	ウ	中里測定局の航空機騒音		65.7 (82.8)	64.1 (80.9)	63.9 (80.9)	61.3 (77.8)	62.9 (78.2)	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	88	92	59	54	56	57
消耗品費・事務用	9		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
通信運搬費・郵便料	4		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
負担金及び補助	56		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	96	13	14	13	13	14
		事業費計(A)	千円	184	105	73	67	69	71	
		予算額(B)	千円	189	106	73	68	70	-	
		執行率(A)/(B)	%	97.4%	99.1%	100.0%	98.5%	98.6%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.82 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00
			正規職員分	千円	7,380	7,200	9,900	9,000	9,000	9,000
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	7,380	7,200	9,900	9,000	9,000	9,000	
		④総事業費(A)+(C)	千円	7,564	7,305	9,973	9,067	9,069	9,071	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川基地全面返還後、昭和57年3月の立川飛行場運用開始をきっかけとして、騒音問題の解決と基地跡地の暫定的維持のために、関係機関の調整のため本事業を実施するに至った。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 立川飛行場及び横田飛行場周辺地域は市街化が進んでおり、近隣市民からの騒音に対する苦情や要望が寄せられ、また、オスプレイの配備や航空機事故の不安等、良好な生活環境の維持や住民の不安軽減に向けた取り組みの重要性が増している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 実効性のある航空機騒音の軽減対策や安全対策について、米軍や国へ働きかけ、迅速な情報の公開について要望を受けている。



事務事業名	基地対策事務	所属部	総合政策部	所属課	企画政策課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現状、基地が存在する限り、地域の願いを達成することは困難であるが、国等の関係機関へ継続的で粘り強い要請活動を行うとともに、情報の公開により、住民の安心につなげていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 議員への情報提供や、ホームページへの公開を可能な限り迅速に対応した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基地に起因する諸問題に対応することや周辺住民の生活環境及び安全の確保等のために、国や米軍等の関係機関との連絡・調整事務は必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基地に起因する障害除去に向けて、国や米軍等の関係機関との連絡・調整事務として、市が関与する必要性は高い。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国・米軍への継続的な要請活動や可能な限り基地関連の情報を公開していくことは、市民の理解につながるものであり、現状妥当であるとする。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 横田基地に関しては周辺5市1町で連携し、立川飛行場については、周辺8市で連絡会を組織し、要請活動等を行っており、成果向上のため有効に機能している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなく、現状最小限の体制で事務事業を行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 情報収集及び要請窓口が分散し、継続的な要請行動や市民への適切な情報提供ができなくなる。また、航空機事故等の危機管理対応として関係機関との連絡・調整役としても重要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状最小限の体制で事務事業を行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状最小限の体制で事務事業を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 情報提供については、主にホームページを活用している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現状、基地が存在する限り、周辺住民の基地に対する不安が無くなることは難しい。横田基地へCV-22オスプレイ5機が配備された中、横田基地周辺5市1町及び立川飛行場周辺8市の連絡会による広域的な連携を行うことで、関係機関からの情報提供窓口が一本化されるとともに、周辺自治体が統一して対応できることは、今まで継続して取り組んできたことによる大きな成果である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国等へ粘り強く、継続的に要請活動を行っていくとともに、得られた情報を迅速に市民へ提供していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 国や周辺自治体と情報交換や情報共有を行う場の設定に継続的に取り組む。																						
(5) 今後の事業の方向性 基地が存在する限り、この事業を継続する必要性は高い。周辺自治体との連携を継続し、国、周辺市町及び関係機関からの情報収集と市民への情報公開を積極的に行っていくことで、基地に対する市民の理解につなげていく。																							

事務事業名	自衛官募集事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	竹内 佳浩						
施策名	その他		係名	庶務係		連絡先	2593						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	11	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	自衛隊法第97条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		地方自治法第2条										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 自衛官募集についての情報を市民に提供する。	②平成30年度の実績(事業活動)	自衛官募集のポスターの掲示や広報への掲載を行った。								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民(自衛隊入隊希望者)	⑦対象数の推移	ア	自衛官募集相談員数	人	7	7	7	7	9	9
		イ								
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民に広く周知されている状態にする。	⑧成果指標	ア	入隊者	人	19	24	24	23	18	18
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民入隊者を確保する。	⑨上位成果指標	ア								
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画													
項目		②事業費	国庫支出金	千円	21	21	21	21	21	21												
消耗品費	21		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0												
		事業費計(A)	千円	21	21	21	21	21	21													
		予算額(B)	千円	21	21	21	21	21	—													
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,710	2,880	1,890	1,710	1,710	1,710												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	1,710	2,880	1,890	1,710	1,710	1,710													
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,731	2,901	1,911	1,731	1,731	1,731													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	自衛隊法(昭和29年6月9日法律第165号)により開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成23年度から市への委託費も大幅に減額されており、事業の成果について一層の効率と透明性が求められる状況である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民、議会ともに自衛官募集に対する市のスタンスについて賛否両論がある。

事務事業名	自衛官募集事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定受託事務であるため、市の施策とは別に実施する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定受託事務のため、対象や意図は決まってお見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の事務内容を適正としている。事務には賛否両論があるため現状維持とする。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業のみで目的は達成可能であり、類似事業等はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法定受託事務であるため、廃止等については判断できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 臨時職員等に事務作業の一部を任せられることが考えられるが、事務量が少ないため非効率である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法定受託事務のため、外部委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 年数回、市広報紙で自衛官募集の記事を掲載している。広報紙は全戸配布されているため偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は法定受託事務であり、本市における自衛官志望者を広く募ることが主な目的であるが、左記①～④について、適正な水準で達成したと考える。次年度以降においても、適正な事業実施に努めていきたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 自衛隊のあり方については、賛否の分かれるところであり、市として積極的に改革等を提案することはなじまない。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						
(5) 今後の事業の方向性 自衛官募集事務として実施している広報等に引き続き取り組んでいく。																							

事務事業名	選挙管理委員会運営事務		所属部	選挙管理委員会		課長名	福家賢三						
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局		担当者名	佐藤一生						
施策名	その他		係名			連絡先	1631						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和25 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方自治法第181条以下、公職選挙法第5条等										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 法令の定めるところにより、立川市が処理する選挙事務を管理する。各選挙人名簿・裁判員候補者予定者名簿の調製、検察審査員候補者予定者の選定、国民投票制度における投票人名簿調製システムの構築、各選挙の執行、選挙に関する啓発、直接請求署名審査事務等。	平成30年6月17日立川市議会議員選挙							
	②平成30年度の実績(事業活動)							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 会議及び議決	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 会議の開催数	回	21	15	20	19	17	20
	イ 議事件数	件	118	88	92	75	68	80
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 選挙事務等を適切公正に執行する。	ウ 出席者数	人	84	60	80	76	68	80
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 委員数	人	4	4	4	4	4	4
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 異議申立数	件	0	0	0	0	0	0
	イ 議決率	%	100	100	100	100	100	100
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	35	2,312	43	49	0		
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	24	26	
選挙管理委員会委員報酬	3,504		地方債	千円	0	0	0	0	0		
旅費	16		その他	千円	0	0	0	0	0		
交際費	35		一般財源	千円	3,669	2,580	3,695	3,706	3,723	3,741	
消耗品費	41		事業費計(A)	千円	3,704	4,892	3,738	3,755	3,747	3,767	
郵便料	14		予算額(B)	千円	3,771	4,932	3,768	3,767	3,766	-	
負担金	137		執行率(A)/(B)	%	98.2%	99.2%	99.2%	99.7%	99.5%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.02 0.00	0.10 0.02 0.00	0.10 0.02 0.00	0.10 0.02 0.00	0.10 0.02 0.00	0.10 0.02 0.00
			③人件費	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	70	70	70	70	70		
		人件費計(C)	千円	900	970	970	970	970	970		
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,604	5,862	4,708	4,725	4,717	4,737		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 選挙管理委員会は、昭和22年5月3日施行の地方自治法によって必置機関とされた。また、昭和25年5月1日施行の公職選挙法によって、現在の選挙制度が確立された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 選挙制度の拡大充実(選挙権年齢の18歳への引下げ、定時登録回数の増加、在外選挙制度の新設、郵便投票制度の拡大、国民投票法の成立等)に伴い、その役割は重くなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会からは、投票環境向上の要望がある。

事務事業名	選挙管理委員会運営事務	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
-------	-------------	-----	---------	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民主政治の健全な発達を期することを目的として、選挙事務等を執行している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定事務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 毎月1回の定例会のほか臨時会を開催し、必要な議決や告示を行っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 単位あたりコストに適した指標が見当たらないため、成果測定が困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 行政の不作为に対する行政訴訟を起こされる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 選挙事務の執行に必要な不可欠な最低限度の予算額を計上している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 選挙制度の拡大充実(選挙権年齢、在外選挙や閲覧制度の改正、国外不在者投票・南極投票の新設、郵便投票の拡大、国民投票法の成立等)に伴い、業務量は増加傾向にあり、専門知識も必要とされる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担はない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	選挙管理委員会は地方自治法により必置制の唯一の選挙事務の執行機関である。法制度の拡充(期日前投票制度の施行、郵便投票の対象者の拡大、在外選挙制度や閲覧制度の改正、国外不在者投票・南極投票の新設、国民投票法の成立、裁判員候補者予定者名簿の調製等)によりその存在意義はますます大きくなっている。18歳選挙権の施行など、将来においてもその存在意義が高まることはあれ低下することはない。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 投票率向上のため、投票環境向上の検討を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 投票環境向上の施策として、期日前投票所の充実が考えられるが、期日前投票所を運営する職員体制の配置に課題がある。																						
(5)今後の事業の方向性 選挙事務は、すべて法令に基づいて執行される。したがって法制度の状況に大きく左右されるところであるので、国民の参政権の行使が容易になされるように全国市区選挙管理委員会連合会等を通じて法改正を要望している。																							

事務事業名 啓発推進事業 所属部 選挙管理委員会 課長名 福家賢三
政策名 その他 所属課 選挙管理委員会事務局 担当者名 佐藤一生
施策名 その他 係名 連絡先 1631
基本事業名 その他 予算科目 会計 1 款 2 項 4 目 2 事業号 1
事業期間 単年度繰返 昭和25 年度～ 実施形態 直営 全部委託 一部委託 市長公約 主要施策
事業区分 義務実施事業 市単費上乘せ 任意実施事業 根拠法令等 地方自治法第181条以下、公職選挙法第6条

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 啓発推進事業は、市内の各地域から推薦された「明るい選挙推進委員(182名)」を中心に実施するものとして、「話しあい活動や機関紙の発行」、「選挙啓発講演会や地域における選挙時啓発」があり、その他、啓発紙「くらしとせんきょ」を年1回全戸配布している。
②平成30年度の実績(事業活動) 協議会や推進大会等の開催。機関紙の発行。話しあい活動、選挙啓発講演会、選挙時における臨時啓発の実施。会議・研修会等への参加
③対象(誰・何を対象にしているのか) 有権者
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 選挙が公正に行われるために、有権者の政治意識の向上に努め、投票の方法その他選挙に関する必要な事項を有権者に周知する。結果としての投票率向上を目指す。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費
項目 事業費
講師謝礼 36
明るい選挙推進委員謝礼 182
消耗品費 29
郵便料 150
傷害保険料 53
シルバー人材センター手数料 2
負担金及び交付金 276
②事業内訳
財源内訳
国庫支出金 千円 0
都支出金 千円 0
地方債 千円 0
その他 千円 0
一般財源 千円 650
事業費計(A) 千円 650
予算額(B) 千円 731
執行率(A)/(B) % 88.9%
③人件費
職員数(正規|嘱託|臨時) 人 0.04|0.00|0.00
正規職員分 千円 360
再任用・嘱託・臨時等 千円 0
人件費計(C) 千円 360
④総事業費(A)+(C) 千円 1,010

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和25年5月1日施行の公職選挙法によって、現在の選挙制度が確立された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 都市部や若年層の投票率は全国的に低下している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	啓発推進事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
-------	--------	-----	---------	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 若年層の投票率低下に対する啓発活動としてインターネット動画を用いた啓発活動を行い、周知方法の改善を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年6月執行の立川市議会議員選挙に向け啓発動画を作成。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めることを目的として、選挙啓発推進事業を執行している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公職選挙法第6条で「選挙管理委員会は選挙に関する啓発、周知等をしなければならない」とされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 有権者の声が適切に反映されるためには投票率の向上が求められ、啓発活動もそのひとつの方策である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 単位当たりコストに適した指標が見当たらないため、成果測定が困難である。事業の成果として投票率が向上したか否かを検証することは難しいが、継続して啓発していくことに意義があると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公職選挙法で啓発、周知等が義務付けられている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 選挙啓発推進事業の執行に必要な不可欠な最低限度の予算額を計上している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 投票率は多くの要素から成り立つ有権者の投票行動の結果であり、啓発活動に比例した結果が得られるとは限らないが、特に投票率の低い若年層へのより効果的な取り組みが求められている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 啓発推進事業は、「明るい選挙推進委員」を中心に実施するものとして、「話しあい活動や機関紙の発行」、「選挙啓発講演会」があり、啓発紙「くらしとせんきょ」を年1回全戸配布している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	有権者の政治離れ、選挙離れの傾向があり、投票率が低下している。特に若年層の投票率が低い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 市の選挙時に掲示している横断幕の設置場所について、効果的な場所を検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 多くの有権者に選挙期日を周知することで、投票率向上につながる。																						

(5) 今後の事業の方向性

啓発活動については、今後も継続の必要性がある。しかしながら若年層の投票率の向上が重要であることがわかっていても、若者を投票所に向かわせるまでの具体的な施策が無いのが現状である。様々な方法で若年層に対して選挙の実態を周知していくことが先決であり、可能な限り改善・効率化を図りながら、啓発事業を推進したい。

事務事業名	市議会議員選挙執行事務		所属部	選挙管理委員会		課長名	福家賢三						
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局		担当者名	佐藤一生						
施策名	その他		係名			連絡先	1631						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度のみ		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成30年度			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input type="checkbox"/> 任意実施事業	公職選挙法等 根拠法令等									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>法令の定めるところにより、立川市が処理する平成30年6月17日執行市議会議員選挙の選挙事務を管理する。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>有権者 候補者 事務従事者</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市議会議員選挙を適切公正に執行する。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p>	市議会議員選挙の執行							
	②平成30年度の実績(事業活動)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 投票者数	人					64,761	
	イ 期日前投票者数(内数)	人					15,529	
	ウ 候補者数	人					43	
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 有権者数	人					148,733	
	イ 候補者数	人					43	
	ウ 事務従事者数(投票+開票)	人					420	
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 投票率	%					43.54		
イ 期日前投票率	%					10.44		
ウ 開票時間	分					178		
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア								
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費									
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
報酬	2,591	②事業内訳	都支出金	千円						
賃金	129		地方債	千円						
報償費	246		その他	千円						
需用費	14,597		一般財源	千円					61,466	
役務費	10,485		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	61,466	0
委託料	22,888	予算額(B)	千円					77,432	-	
使用料及び賃貸料	10,516	執行率(A)/(B)	%					79.4%	-	
原材料費	14	職員数(正規 嘱託 臨時)	人					3.86	0.97	
		③人件費	正規職員分	千円	0	0	0	0	34,740	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	3,395	0
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	38,135	0
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	99,601	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成30年7月13日任期満了に伴う立川市議会議員選挙が行われるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	有権者の政治離れ・選挙離れの傾向があり、投票率が低下している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	期日前投票の出来る日数を増やしてほしい。期日前投票所の数を増やしてほしいなどの要望が多くある。



事務事業名	市議会議員選挙執行事務	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
-------	-------------	-----	---------	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	(説明)	選挙の公平且つ厳正な執行が民主主義の根幹をなすものであり、国家レベルで優先されるべきものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	(説明)	法定事務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	(説明)	法定事務のため、見直しの余地がない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	(説明)	确实、公正に事業を執行することにつきる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	(説明)	類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	(説明)	行政の不作为に対する行政訴訟を起こされる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	(説明)	効率性の推進には十分な検討が必要である。例えるならば、投票票の電子化等による大幅な前進が望まれるが、財源や安全面での課題が多く、早期の実現は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	(説明)	投・開票事務従事者は、最低限の人数で対応している。特に開票事務は、読取機や計数機を効果的、効率的に使用し、人件費の削減を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	(説明)	1人一票制度によって、公平性が確保されている。なお、受益者負担はない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	経費削減のための手法については、确实性や信頼性の面からの十分な検討が必要である。成果指標の投票率は、各種選挙により様々な変動要因が含まれている。開票は従事者による集計事務のほか、立会人の判定事務が終了時刻に大きく影響する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

引き続き事故の無い、确实、適正な選挙事務を執行する。

事務事業名	統計調査関連事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	宮澤 克壽						
施策名	その他		係名	統計係		連絡先	2792						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 各種統計調査の円滑な実施のために近隣各市と情報交換を行う。また、実施した統計調査の各種データを還元するため、統計年報を発行する。	②平成30年度の実績(事業活動)	東京都市統計協議会総会、第三ブロック会議(2回出席)、統計年報(150部)印刷						
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、学生、会社、法人及び行政機関	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	統計年報の発行部数	部	150	150	150	150	150	
イ								
ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 統計データを必要な個人、法人等に提供し、企業活動や学術研究に役立てる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	統計年報掲載項目	項目	59	60	60	60	60	
イ	統計年報掲載表	表	314	304	304	304	298	
ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 実施した統計調査の各種データを還元する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア								
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円							
項目		財源内訳	都支出金	千円							
臨時事務員賃金	239		地方債	千円							
消耗品費	0		その他	千円			1	1	1	1	
郵便料	13		一般財源	千円	128	132	166	215	256	224	
負担金	5		事業費計(A)	千円	128	132	167	216	257	225	
		予算額(B)	千円	229	215	216	219	222	-		
		執行率(A)/(B)	%	55.9%	61.4%	77.3%	98.6%	115.8%	-		
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11	0.11	0.21	0.25	0.10	0.10	
			正規職員分	千円	990	990	1,890	2,250	900	900	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	990	990	1,890	2,250	900	900		
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,118	1,122	2,057	2,466	1,157	1,125		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 実施した統計調査の各種データを還元するため、昭和39年から「統計年報」を発行している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 冊子での統計書から電子データでの統計書や、オープンデータに変化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ なし

事務事業名	統計調査関連事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の各種行政データを数字で示すことにより、今後の行政運営のための基礎資料を提供している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 内部で独自に収集したデータを掲載している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ホームページで閲覧することが可能なことから、対象者は立川市民以外にも拡大している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 周期調査以外最新のデータを提供している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都でも統計誌は発行しているが、項目の区分が大きく、きめ細かいデータは他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 統計データは、経済活動や学術研究にも使われており、事務事業の休止・廃止は困難である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 冊子での印刷は廃止し、電子データのみとすれば、事業費は削減可能である。(郵便料)
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 印刷、校正、発送は外部委託が可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 冊子での統計書は有償頒布しており、受益者負担は適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	冊子も本市印刷室で印刷しており、事業費の大幅な削減は困難である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 時代にあった統計データが掲載された統計誌の作成が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 本市主管課に掲載統計データの見直しを依頼し、必要と思われるデータの新たな掲載や削除を行う。																					

(5) 今後の事業の方向性

積極的な情報発信を行うために、見やすい統計年報の作成とオープンデータ化の推進を図る。

事務事業名	統計調査員確保対策事業		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	宮澤 克壽						
施策名	その他		係名	統計係		連絡先	2792						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	統計調査員確保対策事業実施要領										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 統計調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	統計調査員に対し「統計ニュース」を配付した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 「統計ニュース」の発行	通	458	458	458	480	480		
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 統計調査員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 登録統計調査員	人	458	458	480	480	480	
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 調査員として名簿に登載し、統計調査実施時に調査員として調査に従事させる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 登録統計調査員	人	458	458	480	480	480	
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 調査員を必要数確保する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費								
項目			単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
消耗品費	5	②事業費	国庫支出金	千円						
郵便料	33		都支支出金	千円	31	34	38	35	38	107
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			69			
		事業費計(A)	千円	31	34	107	35	38	107	
		予算額(B)	千円	60	107	107	107	107	-	
		執行率(A)/(B)	%	51.7%	31.8%	100.0%	32.7%	35.5%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
			正規職員分	千円	990	990	990	990	990	990
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	990	990	990	990	990	990
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,021	1,024	1,097	1,025	1,028	1,097	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	国の委託事業として昭和47年から実施されている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	調査員の高齢化と、調査員のなり手が減少している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	調査員から「統計調査に協力してくれない人が多くなった。」と、調査が困難になっているとの意見が多く寄せられている。

事務事業名	統計調査員確保対策事業	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政施策策定の基礎資料となる統計調査は、調査員調査が多く、それに従事する調査員を確保する本事業は重要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個人情報等に触れる統計調査であることから人物本位で調査員を選ばねばならず、その意味で本事業は適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 優秀な調査員の確保のためには必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市を経由する統計調査員を必要とする調査は年1～2回程度あり、統計調査を立てることは困難なことから、優秀な調査員を確保しておくことは困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国からの委託事業であり、類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国からの委託事業であり、事務事業の休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が算出した金額が交付されるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 統計調査そのものを民間委託するのであれば、行政が調査員を確保しておく必要性はないが、莫大なコストが必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統計調査員の確保が本来の事務であり、受益が偏っていることはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	優秀な調査員を常に確保しておくことは、統計調査の実施頻度や報酬額から考えると困難である。10人から100人くらいの調査員を必要とする調査の場合は確保できるが、700人を超す国勢調査では必要数確保すること自体が困難である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 国が定める制度の中での業務であり、今後については現状維持とする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 現状維持のまま事務を行う。																						

(5)今後の事業の方向性

調査員の高齢化が進んでいること、調査業務にSNSの知識や操作能力が求められ始めていることから、新規の調査員を確保するための施策が必要である。

事務事業名	学校基本調査	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	その他	所属課	総務課	担当者名	宮澤 克壽
施策名	その他	係名	統計係	連絡先	2792
基本事業名	その他	予算科目	会計 1 款 2 項 5 目 2 事業番号 1		
事業期間	単年度繰返 昭和23 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	統計表、学校基本調査規則		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>学校教育法に定められる学校のうち、幼稚園、各種学校、専修学校に関する児童生徒数、教員数、施設の規模等の基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>調査対象校への調査票の郵送(24校)、調査票の内容点検(24校45枚)、東京都への調査票の提出(24校45枚)</p>																																
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 学校調査対象校</td> <td>校</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 学校施設調査対象校</td> <td>校</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 学校調査対象校	校	22	22	24	24	25		イ 学校施設調査対象校	校	20	20	21	21	22		ウ							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア 学校調査対象校	校	22	22	24	24	25																											
イ 学校施設調査対象校	校	20	20	21	21	22																											
ウ																																	
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市内に設置されている幼稚園、専修学校、各種学校。</p>	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 幼稚園</td> <td>校</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 専修学校</td> <td>校</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 各種学校</td> <td>校</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 幼稚園	校	12	12	12	12	12		イ 専修学校	校	6	6	9	9	10		ウ 各種学校	校	4	4	3	3	3	
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア 幼稚園	校	12	12	12	12	12																											
イ 専修学校	校	6	6	9	9	10																											
ウ 各種学校	校	4	4	3	3	3																											
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>定められた期間内に学校調査票、学校施設調査票を提出させる。</p>	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 学校調査対象校</td> <td>校</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 学校施設調査対象校</td> <td>校</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 学校調査対象校	校	22	22	24	24	25		イ 学校施設調査対象校	校	20	20	21	21	22		ウ							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア 学校調査対象校	校	22	22	24	24	25																											
イ 学校施設調査対象校	校	20	20	21	21	22																											
ウ																																	
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>学校教育行政上の基礎資料を得る。</p>	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア								イ															
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																										
ア																																	
イ																																	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	31年度 計画
②事業費	国庫支出金		千円						
	都支出金		千円	18	18	18	18	18	63
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費計(A)			千円	18	18	18	18	18	63
予算額(B)			千円	62	62	62	62	62	-
執行率(A)/(B)			%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%	-
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	正規職員分		千円	990	990	990	990	990	990
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	990	990	990	990	990	990
④総事業費(A)+(C)			千円	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,053

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	国の法定受託事務として、昭和23年から毎年実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国の法定受託事務として全国一斉に、同じ方法で行われているため、環境の変化はない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	調査の方法、期間、調査票の内容等すべて定められており、意見、要望等は寄せられていない。

事務事業名	学校基本調査	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、都支出金で事業をすべて賄っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国の法定受託事務であり、事務事業の休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が算出した金額が交付されるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統計法で定める基幹統計調査であり、調査対象者に利益を与えていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校教育法に定める学校の基本的事項の調査であり、将来の教育計画等を立てるための基礎資料を得るための調査であり、目的妥当性、有効性、公平性は適切である。また、政府統計共同利用システムによるオンライン回答を推奨しており、効率性も高くなっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 学校教育法に定める学校の基本的事項、将来の教育計画等を立てるための基礎資料を得るための調査であり、目的妥当性、有効性、公平性は適切である。また、オンライン回答により効率性を高めている。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 個人情報流出を防ぎ、事務量の軽減を図るため、オンライン回答の利用率の向上を図る必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 現状維持として事務を行うが、政府統計共同利用システムによるオンライン回答の利用を推進する。																							

事務事業名	建設工事統計調査事務		所属部	行政管理部			課長名	神崎 恵子					
政策名	その他		所属課	総務課			担当者名	宮澤 克壽					
施策名	その他		係名	統計係			連絡先	2792					
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策				
	昭和30 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	統計法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<b>①事業概要</b> 建設工事許可業者に係る基本的事項を調査することにより、建設工事及び建設業の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、建設業者の育成指導等のための基礎資料を得る。	<b>②平成30年度の実績(事業活動)</b> 調査票の配付及び回収 ・建設工事受注動態統計調査 5社 ・建設工事施工統計調査 119社							
	<b>⑥活動指標</b>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 受注動態統計調査対象業者	社	5	5	7	5	7	
	イ 施工統計調査対象業者	社	90	90	94	119	119	
	ウ							
	<b>③対象(誰・何を対象にしているのか)</b> 市内の建設工事許可業者。	<b>⑦対象数の推移</b>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	ア 受注動態統計調査対象業者	社	5	5	7	5	7	
	イ 施工統計調査対象業者	社	90	90	94	119	119	
	ウ							
<b>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</b> 定められた期間内に、受注動態統計調査票、施工統計調査票を提出させる。	<b>⑧成果指標</b>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 受注動態統計調査対象業者	社	4	4	7	5	7	
	イ 施工統計調査対象業者	社	54	45	47	49	49	
	ウ							
<b>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</b> 経済政策、建設行政、建設業者の育成指導等のための基礎資料を得る。	<b>⑨上位成果指標</b>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円						
報酬	30	②事業費	都支支出金	千円	75	79	79	82	83	100
特別旅費	1		地方債	千円						
費用弁償	2		その他	千円						
消耗品費	28		一般財源	千円			14			
郵便料	22		事業費計(A)	千円	75	79	93	82	83	100
			予算額(B)	千円	155	157	157	165	-	
			執行率(A)/(B)	%	48.4%	50.3%	59.2%	52.2%	50.3%	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
			正規職員分	千円	990	990	990	990	990	990
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	990	990	990	990	990	990
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,065	1,069	1,083	1,072	1,073	1,090	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<b>①事務事業を開始したきっかけ</b> 国の法定受託事務として、昭和30年から毎年実施している。
<b>②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</b> 国の法定受託事務として全国一斉に、同じ方法で行われているため、環境の変化はない。
<b>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</b> 調査方法についての意見が寄せられている。



事務事業名	建設工事統計調査事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められていることから、見直しの余地はない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、都支出金で事業を全額賄っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められていることから、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められていることから、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められていることから、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国の法定受託事務であり、事務事業の休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が算出した金額が交付されるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められていることから、見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統計法で定める基幹統計調査であり、調査対象者に利益を与えない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	調査に対する理解、協力が困難になりつつある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国が定める制度のなかでの業務であり、今後については現状維持とする。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 個人情報情報の流失を防ぎ、事務量の軽減を図るため、オンライン回答の利用率の向上を図る必要がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 現状維持として事務を行うが、政府統計共同利用システムによるオンライン回答の利用を推進する。																							

事務事業名	経済センサス調査区管理事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	宮澤 克壽						
施策名	その他		係名	統計係		連絡先	2792						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業番号	3
事業期間	単年度のみ	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成22		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	統計法、統計法施行令										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 調査を実施する上で、基本となる調査区を整備し、調査に遺漏が生じないよう管理する。	②平成30年度の実績(事業活動)	調査が円滑に進むよう調査区地図を確認、事業所数を勘案し、調査区(167調査区)の統合または分割が必要か判断した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 経済センサス調査区	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 調査区	区	166	166	166	167	167	
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 1調査区あたり、30~40事業所となるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 調査区増減数	区	0	0	0	1	0	
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 調査区を整備し、調査に遺漏が生じないよう管理する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
項目		事業費		都支支出金	千円	13	13	13	13	13	20	
消耗品費		9	地方債	地方債	千円							
郵便料		4		その他	千円							
			一般財源	一般財源	千円			6				
				事業費計(A)	千円	13	13	19	13	13	20	
			予算額(B)	千円	25	25	25	25	26	-		
			執行率(A)/(B)	%	52.0%	52.0%	76.0%	52.0%	50.0%	-		
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
				正規職員分	千円	990	990	990	990	990	990	
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	990	990	990	990	990	990		
			④総事業費(A)+(C)	千円	1,003	1,003	1,009	1,003	1,003	1,010		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	国の法定受託事務として、平成22年から毎年実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国の委託事務として、調査の方法等が定められているため、市独自での改革改善の取組は行えない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	「調査区」が対象であり、関係者からの意見・要望はない。

事務事業名	経済センサス調査区管理事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、都支出金で事業を全額賄っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国の法定受託事務であり、事務事業の休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が算出した金額が交付されるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 調査対象者に利益を与えていない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全産業分野における事業所および企業の経済活動の実態を調査するための調査区管理であり、目的妥当性、有効性、効率性、公平性は適切である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国が定める制度のなかでの業務であり、今後については現状維持とする。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 現状維持のまま、事務を行う。																						

(5) 今後の事業の方向性

1調査区あたり、30～40事業所となるようにする。

事務事業名	工業統計調査事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	宮澤 克壽						
施策名	その他		係名	統計係		連絡先	2792						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 明治42 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	統計法、工業統計調査規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>製造業の事業所を対象として、工業の実態を明らかにし、産業施策、地域産業施策の基礎資料を得る。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>市内の製造業(195社)の活動状態を調査し、4人以上の製造業を営む事業所(77社)に調査票を配布、回収した58社分の調査票を審査をする。</p>																												
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 調査対象事業所</td> <td>社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>195</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 調査対象事業所	社				195	195	イ							ウ						
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																						
	ア 調査対象事業所	社				195	195																						
	イ																												
	ウ																												
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市内の製造業を営む事業所。</p>	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 製造業の事業所</td> <td>社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>77</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 製造業の事業所	社				77	77	イ							ウ						
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
ア 製造業の事業所	社				77	77																							
イ																													
ウ																													
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>定められた期間内に、調査票を提出させる。</p>	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 調査票提出事業所</td> <td>社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>58</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 調査票提出事業所	社				58	58	イ							ウ						
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
ア 調査票提出事業所	社				58	58																							
イ																													
ウ																													
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>工業の実態を明らかにし、産業施策、地域産業施策の基礎資料を得る。</p>	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア							イ													
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																							
ア																													
イ																													

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>特別旅費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>臨時事務員賃金</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>時間外手当</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>郵便料</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	報酬	223	特別旅費	6	臨時事務員賃金	12	時間外手当	17	普通旅費	3	消耗品費	7	郵便料	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②事業内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>274</td> <td>279</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>274</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>660</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>848</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>0.0%</td> <td></td> <td></td> <td>32.3%</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>③人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.21</td> <td>0.21</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,890</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,890</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,164</td> <td>2,169</td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	②事業内訳							国庫支出金	千円						都支出金	千円			274	279	382	地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円						事業費計(A)	千円	0	0	0	274	279	予算額(B)	千円	660	0	0	848	691	執行率(A)/(B)	%	0.0%			32.3%	40.4%	③人件費							職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.21	0.21	正規職員分	千円	0	0	0	1,890	1,890	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円	0	0	0	1,890	1,890	④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	2,164	2,169
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																																
報酬	223																																																																																																																																
特別旅費	6																																																																																																																																
臨時事務員賃金	12																																																																																																																																
時間外手当	17																																																																																																																																
普通旅費	3																																																																																																																																
消耗品費	7																																																																																																																																
郵便料	11																																																																																																																																
単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																											
②事業内訳																																																																																																																																	
国庫支出金	千円																																																																																																																																
都支出金	千円			274	279	382																																																																																																																											
地方債	千円																																																																																																																																
その他	千円																																																																																																																																
一般財源	千円																																																																																																																																
事業費計(A)	千円	0	0	0	274	279																																																																																																																											
予算額(B)	千円	660	0	0	848	691																																																																																																																											
執行率(A)/(B)	%	0.0%			32.3%	40.4%																																																																																																																											
③人件費																																																																																																																																	
職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.21	0.21																																																																																																																											
正規職員分	千円	0	0	0	1,890	1,890																																																																																																																											
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																											
人件費計(C)	千円	0	0	0	1,890	1,890																																																																																																																											
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	2,164	2,169																																																																																																																											

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>国の法定受託事務として、明治42年から毎年(経済センサス-活動調査実施年を除く)実施している。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>国の委託事務として、調査の方法等が定められているため、市独自での改革改善の取組は行えない。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>一部の業者から、「忙しくて調査に協力できない」との苦情が寄せられている。</p>

事務事業名	工業統計調査事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、都支出金で事業を全額賄っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国の法定受託事務であり、事務事業の休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が算出した金額が交付されるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 調査対象者に利益を与えていない

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	製造業の実態を把握し、国内産業の活力の確保、ものづくり等伝統産業の振興諸政策の企画・立案・施行のための基礎資料として、また、国民経済計算、産業連関表、鉱工業指数などのマクロ経済分析、構造分析、学術研究、市場予測などの基礎資料を得るための調査であり、目的妥当性、有効性、公平性は適切である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国が定める制度のなかでの業務であり、今後については現状維持とする。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 現状維持のまま、事務を行う。																						

(5) 今後の事業の方向性

調査票の回答については、オンライン回答を推奨してゆく。

事務事業名	住宅・土地統計調査事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	宮澤 克壽						
施策名	その他		係名	統計係		連絡先	27952						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業番号	5
事業期間	単年度のみ		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和23			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	統計法、住宅・土地統計調査規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>調査員により調査対象世帯に調査票を配布、回収し、指導員の審査を経て東京都に調査票を提出する。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>10月1日の調査基準日に合わせて、調査員が調査対象世帯(4,828世帯)の準備調査を行い、17住戸を抽出し、284調査区の住戸に調査票を配布、回収を行った。その後、指導員の確認を経て東京都へ提出した。</p>																												
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 調査対象世帯</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4828</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 調査対象世帯					4828		イ							ウ						
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																						
	ア 調査対象世帯					4828																							
	イ																												
	ウ																												
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>調査期日において調査単位区内(284調査区)から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物、これらに居住している世帯(1調査単位区当たり17住戸)</p>	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 調査対象世帯</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4828</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 調査対象世帯					4828		イ							ウ						
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
ア 調査対象世帯					4828																								
イ																													
ウ																													
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>定められた期間内に、住宅・土地統計調査票を提出させる。既存住宅の改修の実態や耐震性、防火性、防犯性など、住宅の質に関する事項の把握の充実を図る。</p>	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 調査票提出世帯</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4828</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 調査票提出世帯					4828		イ							ウ						
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
ア 調査票提出世帯					4828																								
イ																													
ウ																													
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>既存住宅の改修の実態や耐震性、防火性、防犯性など、住宅の質に関する事項の把握の充実を図る。</p>	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア							イ													
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																							
ア																													
イ																													

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>6,630</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>臨時事務員賃金</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>特別旅費</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>郵便料</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>複写機借上料</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	報酬	6,630	時間外勤務手当	319	臨時事務員賃金	352	特別旅費	622	普通旅費	1	消耗品費	154	郵便料	191	複写機借上料	70	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②事業内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,339</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,339</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,318</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54.4%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>③人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,890</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,890</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,229</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	②事業内訳							国庫支出金	千円						都支出金	千円				8,339	0	地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円						事業費計(A)	千円	0	0	0	8,339	0	予算額(B)	千円				15,318	-	執行率(A)/(B)	%				54.4%	-	③人件費							職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.21		正規職員分	千円	0	0	0	1,890	0	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円	0	0	0	1,890	0	④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	10,229	0
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																																		
報酬	6,630																																																																																																																																		
時間外勤務手当	319																																																																																																																																		
臨時事務員賃金	352																																																																																																																																		
特別旅費	622																																																																																																																																		
普通旅費	1																																																																																																																																		
消耗品費	154																																																																																																																																		
郵便料	191																																																																																																																																		
複写機借上料	70																																																																																																																																		
単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																													
②事業内訳																																																																																																																																			
国庫支出金	千円																																																																																																																																		
都支出金	千円				8,339	0																																																																																																																													
地方債	千円																																																																																																																																		
その他	千円																																																																																																																																		
一般財源	千円																																																																																																																																		
事業費計(A)	千円	0	0	0	8,339	0																																																																																																																													
予算額(B)	千円				15,318	-																																																																																																																													
執行率(A)/(B)	%				54.4%	-																																																																																																																													
③人件費																																																																																																																																			
職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.21																																																																																																																														
正規職員分	千円	0	0	0	1,890	0																																																																																																																													
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																													
人件費計(C)	千円	0	0	0	1,890	0																																																																																																																													
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	10,229	0																																																																																																																													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>国の法定受託事務として、昭和23年から5年毎に年実施している。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>国の法定受託事務として全国一斉に、同じ方法で行われているため、環境の変化はない。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>一部の市民から、「忙しくて調査に協力できない」との苦情が寄せられている。</p>

事務事業名	住宅・土地統計調査事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、都支出金で事業を全額賄っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国の法定受託事務であり、事務事業の休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が算出した金額が交付されるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等全て定められていることから、見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 調査対象者に利益を与えていない

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	調査員の事故等がなく無事に調査を終えたものの、回答拒否が増えており、調査が困難になってきている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 国が定める制度の中での業務であり、今後については現状維持とする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 現状維持のまま、事務を行う。																						

(5)今後の事業の方向性

調査を確実に実施するための課題について、東京都を通じて総務省に要望を行う。

事務事業名	農林業センサス調査区設定事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	宮澤 克壽						
施策名	その他		係名	統計係		連絡先	2792						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業番号	6
事業期間	単年度のみ		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和25年度			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	統計法、農林業センサス規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 次年度に実施する同事業の東京都主催の事務説明会に出席する。また、実施に向けた調査区の設定を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	次年度に実施する農林業センサスの調査区を確定(23調査区)し、準備を整える。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 農林業センサス調査区	ア	調査区設定	区					23
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 次年度に実施する同事業が円滑に実施できるよう準備する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	調査区	区					23
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 調査が円滑に行われる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	進捗率	%					100
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
項目			都支出金	千円					3	0	
普通旅費	2	事業費	地方債	千円							
郵便料	1		その他	千円							
		事業費	一般財源	千円							
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	3	0	
			予算額(B)	千円					6	-	
			執行率(A)/(B)	%				50.0%	-		
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.11		
			正規職員分	千円	0	0	0	0	990	0	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	990	0	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	993	0		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	国からの委託事業として、昭和25年から5年毎に実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国の法定受託事務として全国一斉に、同じ方法で行われているため、環境の変化はない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	調査区が対象であり、関係者はいない。



事務事業名	農林業センサス調査区設定事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、都支出金で事業を全額賄っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国の法定受託事務であり、事務事業の休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が算出した金額が交付されるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 調査対象者に利益を与えていない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国からの委託事業として、昭和25年から5年毎に実施している。国の法定受託事務として全国一斉に、同じ方法で行われているため、環境の変化はない。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国が定める制度の中での業務であり、今後について現状維持とする。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 現状維持のまま、事務を行う。																						

(5) 今後の事業の方向性

国が定める制度の中での業務であり、今後について現状維持とする。
---------------------------------

事務事業名	経済センサス基礎調査準備事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	宮澤 克壽						
施策名	その他		係名	統計係		連絡先	2792						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業番号	7
事業期間	単年度のみ	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成21年度		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	統計法、統計法施行令										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 次年度に実施する同事業の東京都主催の区市町村事務打合せ会に出席し、事務の内容を把握し、実施に向けた諸準備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	東京都が行う説明会にて、事業内容を把握し、調査ブロックの設定(22ブロック)やタブレット端末の習熟など準備を整えた。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 経済センサス基礎調査の調査員	ア	調査ブロック	ブ					22	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 次年度に実施する同事業が円滑に実施できるよう準備する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	タブレット端末の習熟	%					100	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 調査を滞りなく実施する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア								
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
項目				都支出金	千円					6	0
普通旅費	4		地方債	千円							
消耗品費	1		その他	千円							
郵便料	1		一般財源	千円							
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	6	0	
			予算額(B)	千円					6	-	
			執行率(A)/(B)	%					100.0%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.11		
			正規職員分	千円	0	0	0	0	990	0	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	990	0	
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	996	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	国からの委託事業として、平成21年から5年毎に実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	これまでは紙による調査だったが、今回からタブレット端末を使つての調査となったため、市職員及び調査員の電子媒体への対応が必須となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	経済センサス基礎調査準備事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、都支出金で事業を全額賄っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国の法定受託事務であり、事務事業の休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が算出した金額が交付されるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 調査対象者に利益を与えていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今回から、調査方法が紙調査からタブレット端末を使つての調査になったため、タブレット端末の習熟に時間を要した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 国が定める制度の中での業務であり、今後については現状維持とする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 現状維持のまま、事務を行う。																						

(5)今後の事業の方向性

新規事業所に依頼する調査票については、オンライン回答を推奨していく。

事務事業名	国勢調査調査区設定事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		担当者名	宮澤 克壽						
施策名	その他		係名	統計係		連絡先	2792						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業番号	8
事業期間	単年度のみ	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	統計法、農林業センサス規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 次年度に実施する同事業の東京都主催の事務説明会に出席する。また、実施に向けた調査区の設定を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	令和2年度に実施する国勢調査の準備行為として、令和元年度に国勢調査の調査区設定を行う。そのための東京都による説明会に出席し、理解を深める。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 理解度	%					100		
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 国勢調査区	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 説明会出席	回					1	
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 次年度に実施する同事業が円滑に実施できるよう準備する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア							
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 調査が円滑に行われる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
	普通旅費	1						
②事業費	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円					1	971
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	1	971
	予算額(B)	千円					4	-
執行率(A)/(B)	%					25.0%	-	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.11	1.11
	正規職員分	千円	0	0	0	0	990	9,990
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	990	9,990	
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	991	10,961	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 国からの委託事業として、大正9年から5年毎に実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 国の法定受託事務として全国一斉に、同じ方法で行われているため、環境の変化はない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 調査区が対象であり、関係者はいない。

事務事業名	国勢調査調査区設定事務	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、都支出金で事業を全額賄っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国の法定受託事務であり、事務事業の休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都が算出した金額が交付されるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の法定受託事務であり、調査の方法等すべて定められており、見直しの余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 調査対象者に利益を与えていない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国からの委託事業として、大正9年から5年毎に実施している。国の法定受託事務として全国一斉に、同じ方法で行われているため、環境の変化はない。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国が定める制度の中での業務であり、今後について現状維持とする。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 現状維持のまま、事務を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 国が定める制度の中での業務であり、今後の事業については現状維持とする。																							

事務事業名	斎場管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	その他		所属課	福祉総務課		担当者名	八坂 志朗						
施策名	その他		係名	調整係		連絡先	1490						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	5	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	昭和155 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	斎場条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川・昭島・国立聖苑組合同規約										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民が死亡した時、遺族の葬儀費用の負担を軽減し安心して葬儀を行う。市民等が死亡し、遺族の火葬費用の負担を軽減すると共に、火葬場運営費の一部を負担し、公衆衛生の維持向上を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	斎場は立川市シルバー人材センターが指定管理者として管理運営を行った。火葬場は、立川・昭島・国立聖苑組合で管理運営を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 死亡した市民の遺族及び立川・昭島・国立聖苑組合	ア	稼働日数	日	362	363	362	362	362	363
	イ	葬儀申請件数	件	311	320	322	329	331	331
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 死亡した市民の遺族の葬儀、火葬にかかる費用負担の軽減等を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民死亡者数	人	1,477	1,599	1,629	1,705	1,703	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 環境汚染を防止し、快適に生活を送ることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	斎場利用件数	件	311	320	322	329	331	331
	イ	斎場での市営葬儀件数(直営)	件	204	236	244	235	236	236
	ウ	斎場での民間葬儀件数(業者)	件	107	84	78	94	95	95
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	85.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
葬祭事業・斎場管理運営委託料	9,910		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
駐車場土地借上料	4,712		その他	千円	106	107	198	208	91	151	
屋上防水改修工事(H29からの繰越明許)	10,066		一般財源	千円	139,055	140,604	124,655	124,999	121,253	111,204	
立川・昭島・国立聖苑組合負担金	96,656		事業費計(A)	千円	139,161	140,711	124,853	125,207	121,344	111,355	
			予算額(B)	千円	139,167	140,712	124,854	140,784	126,853	-	
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	95.7%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,800	2,790	1,890	1,890	1,890	1,890	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,800	2,790	1,890	1,890	1,890	1,890		
		④総事業費(A)+(C)	千円	140,961	143,501	126,743	127,097	123,234	113,245		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市営葬儀については、昭和31年から祭壇の貸し出しや、棺や葬祭用品の販売業務を行っていたが、団地等の増加に伴い自宅葬儀が困難なケースが増加したため斎場を建設し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	利用希望者が多く、待ち日数が長い。葬儀の形式として、家族葬などの小規模葬儀や直葬等、葬儀の多様化、簡素化が進んでいる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	斎場を利用するまでの待ち日数の短縮化の要望がある。

事務事業名	斎場管理運営	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度よりの3年間で指定管理者を選定し、斎場等の管理と葬儀事業を行っている。施設老朽化により雨漏りがあったことから、屋上防水工事を実施した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成28年度より、斎場業務で得た最終的な利益のうち、その10%を「斎場指定管理者納付金」として市の歳入としている。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市営葬儀事業は、事業を行っている近隣市の例はなく、市の特有サービスである。また、現行の指定管理者による市営葬儀事業は高齢者福祉施策の充実に繋がっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間葬儀事業者は多いが、市営葬儀費用は民間事業者と比べ廉価であり、市民の期待や信頼度が高い。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理委託先のシルバー人材センターにより、斎場および市内各地において市営葬儀説明会を積極的に行っており、毎回多くの来場者を集めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間協定の締結等は、廉価な市営葬儀費用を基準に締結すると民間葬儀費用との差額を市が負担しなければならない懸念があり、市財政負担を圧迫することが予想される。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 民間葬儀事業社運営の葬儀となり、遺族の費用負担が増えることが見込まれる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 引き続き指定管理制度を活用し、効率的な運用を図っていくが、現状ではこれ以上の事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者との連絡・調整や、モニタリング・評価の実施、施設の老朽化に伴う修繕の相談の対応等は正規職員が適任であり、最小限の人数で対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用希望者が多く、廉価でできる斎場は住民の福祉に貢献している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用希望者が多く、希望する日に葬儀ができない等の意見があるが、利用者には、廉価で充実したサービスが大変喜ばれている。今後も指定管理を活用して一層のサービスの充実を図り、市営葬儀の利用率を引き続き上げていく。また、斎場業務で得た最終的な利益のうち、その10%を市に納付する「斎場指定管理者納付金」を設定したことにより、今後も継続的に市の経費削減を図っていく。また、老朽化により雨漏りは、屋上防水工事で対応した。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 待ち日数の短縮化については、市の財政状況等を踏まえて検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 待ち日数の短縮については、斎場施設のみでは対応ができないため、民間事業者の活用等も含めて検討が必要である。																						
(5)今後の事業の方向性 施設の老朽化やバリアフリー化への対応が必要となっている。また、直葬や家族葬の増加など、市民の葬儀に対する意識・慣習の変化へ柔軟に対応ができるよう、指定管理者に人材の確保・育成を要請していくことで、今後も市民へのサービスの向上を図っていく。																							

事務事業名	公衆浴場対策補助金		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	その他		所属課	生活安全課		担当者名	村田 明子						
施策名	その他		係名	消費生活センター係		連絡先	4871						
基本事業名	その他		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業号	6
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和56 年度～			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市公衆浴場改善補助金交付規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民の健康増進や衛生管理の向上のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付し、経営の安定化を図り、市民の公衆浴場の利用の機会を確保する	②平成30年度の実績(事業活動)							公衆浴場改善補助金の交付						
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み					
ア 平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	129	130	129	115	113								
	イ 補助件数	件	2	3	2	2	2							
	ウ													
③対象(誰・何を対象にしているのか) 公衆浴場	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み					
	ア 公衆浴場数	施設	4	4	4	4	4	4						
	イ													
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内公衆浴場の経営の安定化を図ることにより市民の入浴機会を確保する	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み					
	ア 平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	129	141	129	115	113							
	イ 補助件数	件	2	3	2	2	1							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 施策 その他	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値					
	ア													
	イ													

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入												
項目	事業費													
公衆浴場改善補助金	485													
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	551	767	1,776	1,252	485	1,000						
	事業費計(A)	千円	551	767	1,776	1,252	485	1,000						
予算額(B)	千円	1,000	1,000	1,776	1,252	1,000	—							
執行率(A)/(B)	%	55.1%	76.7%	100.0%	100.0%	48.5%	—							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350							
④総事業費(A)+(C)	千円	1,901	2,117	3,126	2,602	1,835	2,350							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 自宅に風呂を持たない方々に対し、安定した入浴の機会を確保する
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 市民の住環境の変化により、自宅に風呂を持つ方が増え公衆浴場は厳しい経営環境であり、浴場数は減少傾向である
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市補助金制度の見直しや来客促進への協力の要望がある。また、緊急を要する修繕等への補助金対応について要望がある



事務事業名	公衆浴場対策補助金	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 公衆浴場の現状に即した規則に適宜見直ししていくことにより、交付申請しやすい環境を整える	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現行規則について、市内4浴場と意見交換会を実施し、意見交換を行った	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金交付により公衆浴場の経営の安定化を図り、市民の公衆浴場利用の機会を確保する
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」により、地方公共団体は公衆浴場の経営の安定化を図るために必要な措置を講じ、市民の公衆浴場利用の機会確保に努めなければならない
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市公衆浴場改善補助金交付規則を公衆浴場の現状に即した制度に更新することにより、公衆浴場がより利用しやすい制度とする
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 各公衆浴場が補助金をより積極的に利用することで施設が更新され、利用者が増加することになり経営が安定し、市民の安定した入浴の機会を確保できる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の公衆浴場の利用の機会を確保するための財政的支援は必要である
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 住環境の変化により公衆浴場は厳しい経営環境にある。事務事業を廃止・休止した場合、公衆浴場の経営の安定化を図ることができず、市民の公衆浴場利用の機会確保ができなくなる
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務費を削減すると、費用が多くなる設備改善に対応できなくなるため、事業費を削減することは困難である
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内4浴場全てを対象としており、また、各浴場同一年度内の交付申請は1回としているため、一部の受益者に偏っていない。なお、補助率は1/2であり、受益者にも負担が生じている

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民の住環境の変化により、市内公衆浴場は減少傾向にあり、現在4浴場のみとなっている。このような状況であるため、補助により安定した市民の入浴機会の確保が必要である

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 公衆浴場の現状に即した規則にすることにより、交付申請しやすい環境を整える。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 現行規則について、市内4浴場と意見交換会を実施し、改善可能箇所は改善する。																						

(5) 今後の事業の方向性

市民の安定した入浴機会の確保のためには、公衆浴場の安定した経営が不可欠であるが、今後補助金だけでなく公衆浴場への来場促進のための支援には他の部署との連携や所管変更も含めた検討が必要となっていく